




# 令和4年 **6**月の**思いやり**通信

## 目次

- (1)  線路沿い遊休地で発電 国交省、再生エネ用地に活用検討
- (2)  国内初のCO<sub>2</sub> 地下貯留 ENEOSとJパワー
- (3)  産廃、53%は再生資源に 20年で8ポイント上昇

## (1) 線路沿い遊休地で発電

### 国交省、再生エネ用地に活用検討

#### 防災林や傾斜面 鉄道各社の収益にも

\*国土交通省は鉄道沿いの防災林や傾斜面などを、再生可能エネルギーの発電に生かす仕組みを検討。

\*鉄道関連の遊休地を最大限に活用すれば、家庭から出る年間の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量で約80万世帯分を減らせるとみます。

\*1人を1km輸送する場合のCO<sub>2</sub>排出量を比較した場合、鉄道は乗用車の約8分の1。

\*薄くて曲げられる次世代型の太陽電池「ペロブスカイト」の設置を想定します。

（2022年5月7日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

## (2) 国内初のCO<sub>2</sub> 地下貯留 ENEOSとJパワー 政府は支援検討

\*ENEOSホールディングスとJパワーは排出された二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を回収して地下に埋める「CCS」について2030年までに国内での事業化を目指します。

・2022年度中に西日本を念頭に貯留候補地の検討を始めます。

・2023年以降に設計に着手し、2026年ごろまでに投資判断します。

\*両社は2020年代後半に、草木などバイオマス燃料から水素を取り出し、副産物のCO<sub>2</sub>を地中に埋める技術の共同実験もします。

\*ノルウェーや米国、オーストラリア、英国の政府は建設費と操業費の双方を補助金や税制優遇。各国の補助率は、現状でほぼ100%。

(2022年5月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (3) 産廃、53%は再生資源に 20年で8ポイント上昇

\*産業廃棄物のリサイクルは進んでいます。

\*2020年度に排出された鉄くずや廃プラスチックなど産廃の53%が再生資源としてリサイクルされました。

・20年前と比べるとリサイクル率は8ポイント上昇しました。

\*がれきは砕けばコンクリートなどの原料になり、金属類も溶かせば再生可能。

・いずれも96%がリサイクルされました。

\*ゴムは再生が難しく、リサイクル率は63%。

\*自動車のタイヤなどは処理できず、不法投棄につながることも。

(2022年5月31日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

